

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 ヒラキ株式会社
 コード番号 3059 URL <http://company.hiraki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 向畑 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 岡崎 守隆
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 078-362-1130

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,796		199		176		27	
20年3月期第1四半期	7,031		403		391		181	

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	5.49		5.41	
20年3月期第1四半期	35.97		34.66	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第1四半期	17,401		4,157		23.9		834.67	
20年3月期	17,580		3,975		22.6		797.97	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,157百万円 20年3月期 3,975百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期		15.00		15.00	30.00	
21年3月期						
21年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	12,600		350		270		70		14.05	
通期	25,200		700		550		230		46.17	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更) に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	5,061,600株	20年3月期	5,061,600株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	80,000株	20年3月期	80,000株
期中平均株式数 (四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	4,981,600株	20年3月期第1四半期	5,040,000株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など原材料価格の急激な上昇によって、生活必需品の値上げが相次いだため、生活防衛意識が高まり消費マインドは低迷したまま推移いたしました。

靴業界におきましては、消費の萎縮に加え在庫処理の加速による値下げ攻勢もあり競争は激化いたしました。

このような経営環境の下、商品開発力の強化を重点施策として、499円スニーカー、399円サマーカジュアルシューズなど競争力のある商品を投入し、販売戦略においても「ヒラキの生活応援」として値上げ環境下の中で強みが発揮できる低価格帯の品揃えを強化いたしました。この結果、総合店事業において集客力が高まるとともに、卸販売事業においてもOEM取引の拡大が実現したものの、3月以降順調に推移した通信販売事業において5月後半から消費の低迷による影響を受けました。

以上の結果、売上高は67億9千6百万円（前年同期比3.3%減）となりました。利益面では、売上高が伸び悩んだこと、専門店事業において先行投資費用が発生したことから、営業利益は1億9千9百万円（前年同期比50.5%減）、経常利益は1億7千6百万円（前年同期比54.9%減）となりました。また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用するに当たり、総合ディスカウント店に係る商品の評価基準および評価方法を見直したこと等による特別損失を1億2千6百万円計上したため、四半期純利益は2千7百万円（前年同期比84.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、靴の商品力の強化に加え、カタログ・チラシやインターネットの販促媒体を強化いたしました。

この結果、売上高は35億5千5百万円、営業利益は3億5千5百万円となりました。

② 総合店事業

総合店事業におきましては、収益力のある「靴」を活かして値上げ環境下にある商品を価格据え置きした結果集客力が高まりました。

この結果、売上高は26億8千5百万円、営業利益は2千万円となりました。

③ 卸販売事業

卸販売事業におきましては、商品企画力を強化しOEM取引が拡大し、収益性が強化されました。

この結果、売上高は5億7百万円、営業利益は2千4百万円となりました。

④ 専門店事業

専門店事業におきましては、3店舗の新規出店を行い、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は6店舗と事業化を進めており、先行投資費用が発生しております。

この結果、売上高は4千7百万円、営業損失は6千2百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、1億7千8百万円減少し、174億1百万円となりました。主に流動資産の減少によるものであります。

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、2億7千6百万円減少し、86億2千2百万円となりました。主たる要因は、未着商品2億3千2百万円および繰延税金資産1億5千4百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、9千8百万円増加し、87億7千9百万円となりました。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ、3億6千1百万円減少し、132億4千3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、1億2千5百万円増加し、51億6千6百万円となりました。主たる要因は、買掛金2億4千8百万円および1年内返済予定の長期借入金4億2千1百万円の減少と短期借入金8億円の増加によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比べ、4億8千7百万円減少し、80億7千6百万円となりました。主たる要因は、長期借入金3億4千9百万円の減少であります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1億8千2百万円増加し、41億5千7百万円となりました。主たる要因は、繰延ヘッジ損益2億3千1百万円の増加によるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント改善し23.9%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」と「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ6千1百万円増加し、11億4千6百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億3千6百万円となりました。これは主に、売上債権7千万円およびたな卸資産1億7千9百万円ならびに仕入債務が2億4千7百万円の減少、法人税等の支払額2千7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億3千8百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億3千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3千1百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出7億7千1百万円があるものの、短期借入金の増加8億円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現在の状況を踏まえ、平成20年5月9日の決算短信にて発表しました平成21年3月期の業績予想を見直した結果、当該四半期において平成21年3月期の連結業績予想を修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産(総合ディスカウント店に係る商品を除く)については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

また、総合ディスカウント店に係る商品の評価基準および評価方法につきましては、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売価還元法による低価法に変更しております。この変更は、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用となることに当たり、当社の評価基準および評価方法を見直した結果、売価還元法による低価法を採用することとしたものであります。当該会計処理の変更により、期首商品に含まれる変更差額1億4百万円を商品評価損として特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ9百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が1億1千3百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

④「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を当第1四半期連結会計期間より早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、リース資産が有形固定資産に3百万円計上されております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

⑤セグメント情報の事業区分の変更

当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しております。詳細については9ページ「(5) セグメント情報」に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,856	1,085,810
受取手形及び売掛金	1,514,874	1,585,793
商品	5,440,293	5,386,318
未着商品	172,404	405,213
貯蔵品	24,369	24,657
繰延税金資産	140,207	294,962
その他	211,824	149,193
貸倒引当金	△29,498	△32,788
流動資産合計	8,622,331	8,899,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,467,259	4,481,090
土地	3,689,337	3,658,542
その他(純額)	219,150	201,619
有形固定資産合計	8,375,747	8,341,252
無形固定資産	147,071	158,233
投資その他の資産	256,288	181,547
固定資産合計	8,779,106	8,681,033
資産合計	17,401,438	17,580,193

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,158,391	1,406,663
短期借入金	900,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,626,295	2,047,844
未払金	1,088,331	1,016,611
未払法人税等	32,729	36,547
賞与引当金	76,925	141,070
ポイント引当金	32,507	31,813
その他	251,351	260,340
流動負債合計	5,166,531	5,040,890
固定負債		
長期借入金	7,958,178	8,308,108
退職給付引当金	37,672	40,367
その他	81,064	215,682
固定負債合計	8,076,915	8,564,159
負債合計	13,243,447	13,605,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,480	437,480
資本剰余金	1,136,112	1,136,112
利益剰余金	2,590,236	2,637,592
自己株式	△52,540	△52,540
株主資本合計	4,111,288	4,158,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,895	△2,786
繰延ヘッジ損益	42,569	△188,442
為替換算調整勘定	6,028	7,728
評価・換算差額等合計	46,702	△183,500
純資産合計	4,157,990	3,975,143
負債純資産合計	17,401,438	17,580,193

(2) 【四半期連結損益計算書】

【当第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	6,796,549
売上原価	4,123,527
売上総利益	2,673,022
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費及び販売促進費	781,393
貸倒引当金繰入額	6,601
ポイント引当金繰入額	11,578
給料手当及び賞与	534,089
賞与引当金繰入額	75,172
その他	1,064,634
販売費及び一般管理費合計	2,473,470
営業利益	199,551
営業外収益	
受取利息	438
受取配当金	284
デリバティブ評価益	10,512
物品売却益	4,122
その他	4,392
営業外収益合計	19,750
営業外費用	
支払利息	42,048
その他	696
営業外費用合計	42,745
経常利益	176,556
特別利益	
固定資産売却益	43
賞与引当金戻入額	2,783
特別利益合計	2,827
特別損失	
固定資産売却損	50
店舗閉鎖損失	21,699
商品評価損	104,739
特別損失合計	126,488
税金等調整前四半期純利益	52,894
法人税、住民税及び事業税	28,165
法人税等調整額	△2,639
法人税等合計	25,526
四半期純利益	27,368

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	52,894
減価償却費	84,070
店舗閉鎖損失	21,699
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,289
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64,145
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	694
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,695
受取利息及び受取配当金	△722
支払利息	42,048
為替差損益 (△は益)	△83
固定資産売却損益 (△は益)	6
売上債権の増減額 (△は増加)	70,658
たな卸資産の増減額 (△は増加)	179,121
仕入債務の増減額 (△は減少)	△247,831
その他	172,011
小計	304,436
利息及び配当金の受取額	722
利息の支払額	△41,464
法人税等の支払額	△27,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△300
有形固定資産の取得による支出	△132,980
有形固定資産の売却による収入	364
無形固定資産の取得による支出	△2,691
投資有価証券の取得による支出	△538
敷金及び保証金の差入による支出	△9,779
敷金及び保証金の回収による収入	7,818
その他	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000
長期借入金の返済による支出	△771,479
配当金の支払額	△60,005
その他	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,745
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,146,856

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	通信販売事業 (千円)	総合店事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	専門店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	3,555,821	2,685,608	507,941	47,178	6,796,549	—	6,796,549
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,555,821	2,685,608	507,941	47,178	6,796,549	—	6,796,549
営業利益又は 営業損失(△)	355,880	20,427	24,321	△62,700	337,928	△138,377	199,551

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1)通信販売事業……カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
(2)総合店事業……ディスカウント業態店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
(3)卸販売事業……大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売
(4)専門店事業……靴専門店による婦人靴等の販売

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②」に記載のとおり、総合ディスカウント店に係る商品の評価基準および評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が、総合店事業で9,134千円減少しております。

4 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については、「通信販売事業」、「店舗販売事業」、「卸販売事業」、「カード事業」の4つの事業区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間から、「通信販売事業」、「総合店事業」、「卸販売事業」、「専門店事業」の4つの事業区分に変更することといたしました。店舗販売事業につきましては、靴を中心とし、衣料、食品、日用雑貨等の総合的な商品をディスカウント業態で店舗販売を行う総合店事業と、主に婦人靴を中心としてショッピングセンター等において店舗販売を行う専門店事業に区分することといたしました。

これは、権限委譲によって事業拡大のスピードを加速させるとともに、カンパニー間の相乗効果を強力に押し進め、靴の販売シェアの拡大を目指すため、平成20年4月より「事業部制」から「カンパニー制」に移行し、平成20年5月9日開催の取締役会において、婦人靴の専門店を展開する新たな事業を開始することを決議したことによるものであり、従来の事業の種類別セグメントを市場構造の変化、今後の事業展開、経営資源の配分等の観点から見直し、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものであります。

また、カード事業につきましては、平成19年6月30日付で撤退しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を従来の事業区分によって作成した場合、以下のようになります。

	通信販売事業 (千円)	店舗販売事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	3,555,821	2,732,786	507,941	—	6,796,549	—	6,796,549
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,555,821	2,732,786	507,941	—	6,796,549	—	6,796,549
営業利益又は 営業損失(△)	355,880	△42,272	24,321	—	337,928	△138,377	199,551

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の主な内容
 (1)通信販売事業……カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
 (2)店舗販売事業……店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
 (3)卸販売事業……大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
 全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
 海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
当社の連結子会社であるヒラキ不動産管理(有)は、平成20年7月29日開催の臨時株主総会において、国の「円山川河川激甚災害対策特別緊急事業」の中の、兵庫県豊岡市の施行する「稲葉川区画整理事業」に伴うヒラキ日高店の収用に係る土地の譲渡について、下記のとおり決議いたしました。 (1) 売却予定地 兵庫県豊岡市日高町 1,938㎡ (2) 譲渡先 豊岡市 豊岡市長 中貝 宗治 (3) 譲渡および補償金額 100,388千円 (4) 契約日 平成20年10月1日(予定) 上記土地の譲渡が平成21年3月31日までにに行われた場合には、平成21年3月期連結会計年度において約88,378千円を特別利益に計上する予定であります。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額
I 売上高	7,031,286
II 売上原価	4,105,291
売上総利益	2,925,994
III 販売費及び一般管理費	
1 広告宣伝販促費	807,639
2 貸倒引当金繰入額	20,494
3 ポイントカード引当金繰入額	26,743
4 報酬・給与手当及び賞与	505,063
5 賞与引当金繰入額	80,337
6 その他	1,082,487
販売費及び一般管理費合計	2,522,765
営業利益	403,229
IV 営業外収益	
1 受取利息	151
2 受取配当金	273
3 デリバティブ関連利益	12,091
4 その他	17,464
営業外収益合計	29,981
V 営業外費用	
1 支払利息	41,497
2 その他	522
営業外費用合計	42,020
経常利益	391,190
VI 特別損失	
1 固定資産売却損	65
2 固定資産除却損	241
3 営業貸付金譲渡損	77,885
特別損失合計	78,193
税金等調整前四半期純利益	312,997
法人税、住民税及び事業税	63,958
法人税等調整額	67,739
四半期純利益	181,299

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	312,997
減価償却費	71,139
貸倒引当金の増減額	△202,745
賞与引当金の増加額	80,337
役員賞与引当金の増減額	△11,400
ポイントカード引当金の減少額	△401
退職給付引当金の増減額	△3,320
受取利息及び受取配当金	△425
支払利息	41,497
固定資産売却損	65
固定資産除却損	241
売上債権の増加額	△20,641
営業貸付金の増減額	1,312,833
たな卸資産の増減額	△169,808
仕入債務の増減額	50,309
その他	153,483
小計	1,614,164
利息及び配当金の受取額	402
利息の支払額	△41,010
法人税等の支払額	△277,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,295,696
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△300
有形固定資産の取得による支出	△173,850
有形固定資産の売却による収入	34
投資有価証券の取得による支出	△538
その他投資等による支出	△33,078
その他投資等による収入	936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,796
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,017,922
配当金の支払額	△127,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,853
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	60
V 現金及び現金同等物の増減額	1,093,813
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,139,202
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,233,015

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	通信販売事業 (千円)	店舗販売事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	3,858,599	2,622,092	469,587	81,006	7,031,286	—	7,031,286
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,858,599	2,622,092	469,587	81,006	7,031,286	—	7,031,286
営業利益又は 営業損失(△)	521,657	67,889	△6,311	△62,735	520,500	△117,270	403,229

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1)通信販売事業……カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売

(2)店舗販売事業……店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売

(3)卸販売事業……大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売

(4)カード事業……自社カードの運営、割賦販売業務、キャッシングサービス等

3 カード事業につきましては、平成19年6月30日付で撤退いたしました。